

再生産可能な価格で木材取引協定

ウイング、佐伯広域森組、佐伯市、ウッドステーション

年間1万³m³以上の杉2×4製材供給

ウイング(東京都、倉田俊行社長)と佐伯広域森林組合(大分県佐伯市、戸高壽生代表理事組合長)、佐伯市(田中利明市長、ウッドステーション(千葉市、黒岩征社長)は9日、佐伯市で再造林を促進する木材取引協定書(建築物木材利用促進協定)を締結した。2×4コンポーネント工場であるウイングが製材生産を手掛ける佐伯広域森組から再造林費用を繰り込んだ価格で年間1万立方メートル以上の杉2×4製材を購入するのが柱。同森組は2×4製材の生産開始に当たり、製材生産設備を増強する計画。

ウイングは、都市には、ウイングと同森組合の連携の円滑化を図ることもウイングが求める工業化と輸送効率の向上を支援する。期間は2028年3月31日まで。

注目されるのは、伐採、再造林、育林と森の資源の循環に必要なコストを繰り込んだ水産に取引価格を築いていく。佐伯市は、この取り組みに対する側面支援と情報発信を担う。ウッドステーション

ウイングはかねて2×4コンポーネント事業における国産材利用の拡大を進め、各地でサプライチェーンの構築に取り組んでいる。



左から戸高組合長、田中市長、倉田社長、塩地会長

同社の協定締結は今回が3件目で、森林組合及び地方自治体との協定を目的に昨年12月に大型パネルの生産販売を手掛けるウッドステーションと包括的に業務提携し、2×4工法向けの建築パネルの開発、生産、普及で協業している。

佐伯広域森組は、森林整備から伐採、製材まで一貫して手掛けており、素材生産量は年間27万立方メートル、製材の消費量は約10万立方メートルと、両者の関係のあるウッドステーションが仲介

丸太消費量は約10万立方メートルと、両者の関係のあるウッドステーションが仲介

造作用集成材も

JAS製品

TSC株式会社 ティ・エス・シー
〒292-0838 千葉県木更津市潮浜2-1-53
TEL/0438-37-0206 FAX/0438-37-2349
ホームページ http://www.syusei-tsc.com

長「ウッドステーション会長」に所属し、国産材を使った大型パネルも生産している。今回の協定は、両者における優位性を追求したい」と、それぞれ意気込みを語った。

締結式で、倉田社長は「地域密着を掲げてきた当社として大きな起点になり得る協定。戸高組合長は「長年の再造林の取り組みが評価され、大変喜ばしい」、田中市長は「この協定をスタートとして、川上から川下まで豊かになることを期待している」、塩地会長は「国産材の工業化における優位性を追求したい」と、それぞれ意気込みを語った。

は同11万立方メートル超。苗として実現した。4者は木生産も手掛け、再造林率100%を実現している。さらにウッドステーションが主宰する大型パネル生産パートナー会(塩地博文会)創出の重要性を周知し、連携を深めていく考え。

日刊木材新聞

発行所 日刊木材新聞社
〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
編集・営業 ☎03-3820-3500
FAX03-3820-3519
総務・販売 ☎03-3820-3511
FAX03-3820-3518
https://jfpj.jp/
eメール info@n-mokuzai.com
購読料 1ヵ月 6,200円
©日刊木材新聞社 2023
本紙の無断複製(コピー・PDF)配布は、著作権の侵害にあたり違法です。

新しい木の時代へ
Kickoff
木材・建材ウィフワリー
Japan Lumber Reports
電子版

木材・建材ハンドブック
木材新聞の用語辞典リニューアル
12月発行、ご購入はHPから

日刊木材新聞 検索

主な記事

- ▽2面 ニッショウ 赤平市の体育施設を買取り倉庫として活用
- ▽3〜7面 木造建築新時代 木造トラス活用
- 用 ロコストで木造屋根架橋を